

平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月15日

上場会社名 株式会社 ツ ガ ミ

上場取引所 東 大

コード番号 6101

本社所在都道府県
東京都

(URL <http://www.tsugami.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 西嶋 尚生

問合せ先責任者 役職名 管理本部 部長 氏名 早崎 敬二

TEL(03)5470-7890

決算取締役会開催日 平成17年11月15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	16,881	36.2	2,662	64.0	2,671	58.3
16年9月中間期	12,396	51.3	1,623	692.5	1,687	539.2
17年3月期	25,004		3,323		3,545	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年9月中間期	3,868	137.2	50.08	49.79
16年9月中間期	1,630	-	20.06	20.06
17年3月期	2,832		35.02	34.99

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 77,245,075株 16年9月中間期 81,304,970株 17年3月期 80,041,933株
会計処理方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	35,133	22,235	63.3	289.39
16年9月中間期	25,415	18,267	71.9	230.14
17年3月期	27,539	18,986	68.9	243.41

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 76,833,669株 16年9月中間期 79,374,548株 17年3月期 78,002,925株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	1,265	76	865	4,588
16年9月中間期	2,021	275	986	2,957
17年3月期	4,109	558	1,637	4,112

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	33,000	5,200	5,300

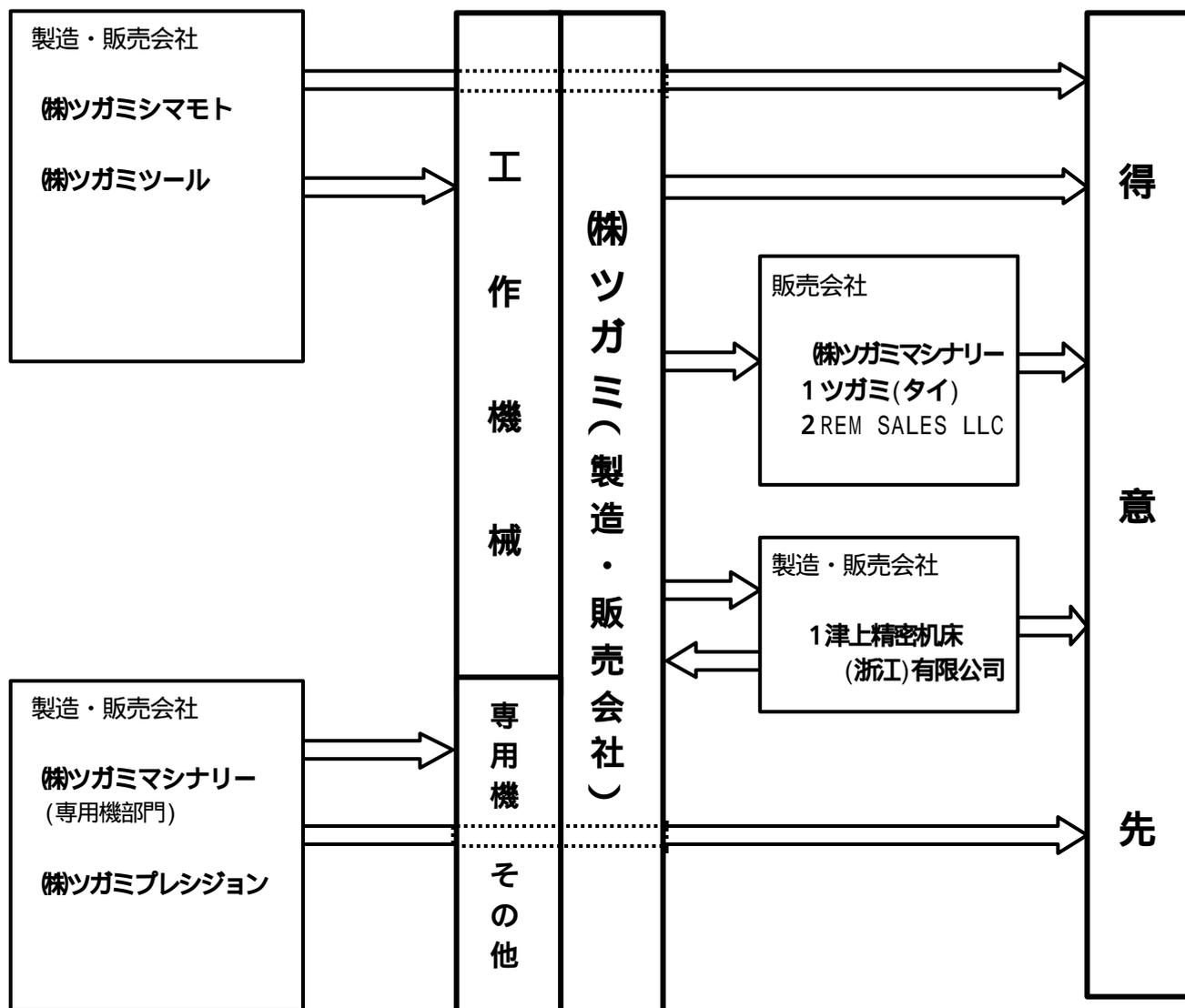
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 68円98銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社グループは、自動旋盤、研削盤、マシニングセンタ、転造盤、ラップ盤、その他の工作機械等の製造販売を主な内容とし、更に各企業に関連する研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループ(主要企業)の事業系統図は、以下のとおりであります。



➡ 製品・部品の流れ

無印 連結子会社

- 1 非連結子会社で持分法非適用会社
- 2 関連会社で持分法非適用会社

保守、修理等サービス部門

(株)ツガミマシナリー
1 ツガミ(タイ)
(株)ツガミ総合サービス

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、創業以来培ってきた精密技術を基礎に市場のニーズを絶えず先取りし、新しい価値の創造を通じ、社会に貢献することを経営の基本に置いております。

このような基本方針により、お客様のご要望に合致した「高精度」「高速」「高剛性」の製品を提供することに努力いたしております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は今後とも、時代の変化に対応した開発投資を積極的に行い、競争力の一層の強化、経営の効率化に引き続き取り組むことにより、企業グループの総合力を高め、株主の皆様へ利益還元を図ることが基本と考えております。

従って、企業体質の強化を図るとともに、安定配当を確保すべく、全社を挙げて努力して参る所存であります。

3. 中長期的経営戦略と対処すべき課題

当社は、中長期的経営戦略として、以下の重点課題に対し積極的に取り組んで参ります。

(1) 成長分野を狙った新製品の投入

今後、設備投資意欲が旺盛な成長分野、例えばIT化の進む自動車向け製品、電機業界のFDB、小型モーター、通信分野および医療分野における高精度の小型部品加工を狙い、高度化するお客様の要求に十分応えられる新製品の開発に全力で取り組んで参ります。

(2) 成長地域に適合した戦略

設備投資が活発なアジア市場の拡販を図って参ります。

特に、工作機械の世界需要の最大規模となる可能性が高い中国市場へ最適の製品をタイムリーに提供できるよう生産・販売・サービスの拠点を作り、活動を開始しております。

また、東南アジア市場には、タイ現地法人を拡充・強化し、サービスの充実に努めて参ります。

(3) 経営の効率化と顧客満足度の向上

企業グループとしての総合力を高めるため、関係会社も含め営業・生産・管理体制の一体化と高効率経営を図って参ります。

生産能力増強と生産効率の向上を図る新生産体制確立のため、長岡、信州、中国の新工場建設と生産子会社も含め生産能力増強投資を実施中であります。

新生産体制により、グループとしての結合力を高め、更に効率的な経営に努めて参ります。

また、引き続きお客様のニーズに合致した新製品の提供とサービスの充実に努め、常に顧客満足度の向上を目指す経営に全力で取り組んで参ります。

4. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社では、企業価値の持続的な拡大のため迅速且つ的確な経営判断に努め、株主の負託に応えるとともに、国際社会の一員として、企業に期待される社会的責任を果たして参ります。

また、株主・投資家等に対するIR活動や情報開示に積極的に取り組み、経営の透明性の向上に努めて参ります。

当社では、取締役会および監査役会をコーポレートガバナンスの基本機構としており、対応すべき経営課題や重要事項の決定について十分な議論、検討を尽くしたうえで意思決定をしております。

取締役会および主要な会議には監査役が常時参加し、取締役の業務執行状況を監査しております。また、グループ全社員に法令および企業倫理遵守の徹底を図るため、平成16年11月に「ツガミグループ行動規範」を制定するなど、コンプライアンス体制の整備・充実に努めております。

今後もコーポレートガバナンス確立に向け着実に取り組んでいく所存であります。

5. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当期におけるわが国経済は、製造業を中心に民間設備投資が堅調に推移し、緩やかな景気回復が続いております。

工作機械業界におきましても、好調な自動車関連産業が牽引役となり、一般機械、IT関連と幅広い業種で設備投資が行われ、工作機械業界全体の受注実績は前期に比べ大幅に増加しました。

このような状況の下で、当社は長年培った精密加工のノウハウをもとに、更に高度化する自動車関連、IT関連及びその他の業界のニーズに応える精密加工機械を提供して参りました。

当中間期は、売上増加に伴う操業度アップとコストダウン、生産効率の向上および固定費の圧縮に努め、原材料の値上げ分を吸収し増収増益を確保することができました。

[連結業績]

売上高につきましては、新規ユーザーの開拓を積極的に行うなど営業努力の結果、前年同期比36.2%増の16,881百万円となりました。

国内は前年同期比21.7%増の9,853百万円と順調に推移し、輸出につきましても、アジア地区が好調に伸びました結果、輸出額は前年同期比63.4%増の7,027百万円となりました。

この結果、輸出比率は前年同期の34.7%から41.6%となりました。

工作機械事業の売上高は前年同期比42.0%増の14,655百万円となりました。

機種別の売上高につきましては、主力の自動旋盤は自動車関連業界およびデジタル家電業界が順調に伸びました結果、前年同期比33.6%増の9,695百万円となりました。研削盤の売上高も自動車関連および油圧機器関連が好調で前年同期比91.6%増の2,501百万円となりました。マシニングセンタの売上高は前年同期比55.4%増の1,157百万円となりました。転造盤・ラップ盤の売上高は前年同期比3.4%減の623百万円となりました。また、専用機その他の事業の売上高は、前年同期比7.2%増の2,225百万円となりました。

当中間期の損益につきましては、営業利益は前年同期比64.0%増の2,662百万円、経常利益は前年同期比58.3%増の2,671百万円、中間純利益は遊休不動産(信州工場土地一部)売却による特別利益もあり前年同期比137.2%増の3,868百万円となりました。

[個別業績]

当中間期の売上高は、前年同期比37.7%増の16,522百万円となり、経常利益は前年同期比67.8%増の2,550百万円、中間純利益は遊休不動産(信州工場土地一部)売却による特別利益もあり147.2%増の3,798百万円となりました。

(2) 通期の見通し

好調な自動車関連産業のほか、IT関連、一般機械産業への製品の提供と、中国、東南アジア等の成長地域に適合した戦略の展開により、引き続き堅調な売上と利益計上が見込めますので、平成18年3月期の通期業績予想を下記の通り上方修正いたします。

・業績予想の修正

平成18年3月期の連結通期業績見通し

【単位：百万円】

	今回修正予想	当初発表 (平成17年5月19日発表)	増減額	増減率
売上高	33,000	27,000	6,000	22.2%
経常利益	5,200	3,700	1,500	40.5%
当期純利益	5,300	4,200	1,100	26.2%

平成18年3月期の個別通期業績見通し

【単位：百万円】

	今回修正予想	当初発表 (平成17年5月19日発表)	増減額	増減率
売上高	32,400	26,400	6,000	22.7%
経常利益	4,900	3,300	1,600	48.5%
当期純利益	5,100	4,000	1,100	27.5%

・配当予想

上記のとおり、業績は当初予想を上回っておりますので、中間配当は1株当たり3円といたしました。

期末配当につきましては、1株当たり3円の普通配当に加え、遊休不動産売却による特別利益計上と新生産体制の開始もあり1株当たり2円の特別配当(年間配当は合計8円)も予定しております。

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

2. 財政状態

(1) 当期のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比476百万円増加し4,588百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、1,265百万円の増加となりました。

これは、主に税金等調整前中間純利益4,696百万円、減価償却費239百万円、仕入債務の増加3,012百万円等により資金が増加し、売上債権の増加2,780百万円、たな卸資産の増加1,675百万円により資金が減少し、有形固定資産売却益2,429百万円等を控除調整した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、76百万円の増加となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出1,755百万円、有形固定資産売却による収入1,978百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、865百万円の減少となりました。

これは自己株式の取得による支出631百万円および配当金の支払いによる支出234百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間期	期末	中間期	期末	中間期
自己資本比率(%)	80.6	70.6	71.9	68.9	63.3
時価ベースの自己資本比率(%)	75.6	96.9	90.9	126.3	157.9
債務償還年数(年)	-	-	-	-	-
ｲﾝﾌﾞﾙｽﾄ・ｶﾞﾌﾞﾚｯｼﾞ・ﾚｼｵ(倍)	226.18	226.26	-	-	-

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

ｲﾝﾌﾞﾙｽﾄ・ｶﾞﾌﾞﾚｯｼﾞ・ﾚｼｵ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

比較連結貸借対照表

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

資 産 の 部							
期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (H17.9.30)		前連結会計年度末 (H17.3.31)		比較増減	前中間連結会計期間末 (H16.9.30)	
		%		%			%
流動資産	(26,095)	74.3	(20,497)	74.4	(5,597)	(18,513)	72.8
現金及び預金	4,638		4,152		486	2,997	
受取手形及び売掛金	13,291		10,511		2,780	10,647	
たな卸資産	7,443		5,839		1,604	4,868	
その他	805		78		726	75	
貸倒引当金	83		83		0	76	
固定資産	(9,038)	25.7	(7,042)	25.6	(1,996)	(6,902)	27.2
有形固定資産	[6,228]	17.7	[4,779]	17.4	[1,448]	[5,040]	19.8
建物及び構築物	2,213		2,373		160	2,569	
機械装置及び運搬具	1,410		1,385		24	1,420	
土地	757		800		43	827	
その他	1,846		219		1,627	222	
無形固定資産	[18]	0.1	[21]	0.1	[2]	[49]	0.2
投資その他の資産	[2,791]	7.9	[2,241]	8.1	[550]	[1,812]	7.2
投資有価証券	2,048		1,619		429	1,387	
関係会社出資金	658		503		154	294	
その他	85		118		33	130	
資産合計	35,133	100.0	27,539	100.0	7,594	25,415	100.0

比較連結貸借対照表

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

負債、少数株主持分及び資本の部							
期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (H17.9.30)		前連結会計年度末 (H17.3.31)		比較増減	前中間連結会計期間末 (H16.9.30)	
		%		%			%
流 動 負 債	(11,822)	33.7	(7,646)	27.8	(4,176)	(6,293)	24.8
支払手形及び買掛金	9,571		6,506		3,065	5,344	
未払法人税等	875		142		732	63	
未払消費税等	24		22		1	77	
賞与引当金	352		311		41	281	
その他	998		663		335	526	
固 定 負 債	(1,075)	3.0	(906)	3.3	(169)	(854)	3.3
退職給付引当金	626		648		22	653	
役員退職慰労引当金	31		77		45	30	
繰延税金負債	309		122		186	11	
連結調整勘定	-		-		-	93	
その他	109		57		51	65	
負 債 合 計	12,898	36.7	8,552	31.1	4,345	7,147	28.1
少 数 株 主 持 分	-	-	-	-	-	-	-
資 本 金	10,599	30.2	10,599	38.5	-	10,599	41.7
資 本 剰 余 金	8,013	22.8	8,013	29.1	-	8,013	31.5
利 益 剰 余 金	6,440	18.3	2,834	10.3	3,605	1,789	7.0
その他有価証券評価差額金	451	1.3	179	0.6	272	16	0.1
自 己 株 式	3,269	9.3	2,639	9.6	629	2,151	8.4
資 本 合 計	22,235	63.3	18,986	68.9	3,248	18,267	71.9
負債、少数株主持分 及び資本合計	35,133	100.0	27,539	100.0	7,594	25,415	100.0

比較連結損益計算書

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

科 目	期 別		前中間連結会計期間		比較増減	前連結会計年度	
	当中間連結会計期間 (H17.4.1～H17.9.30)		(H16.4.1～H16.9.30)			(H16.4.1～H17.3.31)	
		%		%			%
売 上 高	16,881	100.0	12,396	100.0	4,485	25,004	100.0
売 上 原 価	12,690	75.2	9,302	75.0	3,387	18,806	75.2
売 上 総 利 益	4,190	24.8	3,093	25.0	1,097	6,198	24.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,528	9.0	1,469	11.9	59	2,874	11.5
営 業 利 益	2,662	15.8	1,623	13.1	1,038	3,323	13.3
営 業 外 収 益	(37)	0.2	(82)	0.6	(44)	(264)	1.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	15		19		4	29	
そ の 他	22		62		40	235	
営 業 外 費 用	(28)	0.2	(18)	0.1	(9)	(42)	0.2
支 払 利 息	0		0		0	0	
そ の 他	28		18		9	42	
経 常 利 益	2,671	15.8	1,687	13.6	984	3,545	14.2
特 別 利 益	(2,483)	14.7	(-)	-	(2,483)	(2)	0.0
固 定 資 産 売 却 益	2,429		-		2,429	2	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	54		-		54	-	
特 別 損 失	(458)	2.7	(19)	0.1	(438)	(614)	2.5
固 定 資 産 除 売 却 損	337		-		337	4	
移 設 費 用	107		-		107	-	
た な 卸 資 産 評 価 損	13		-		13	5	
た な 卸 資 産 除 却 損	-		17		17	97	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		-		-	44	
地 震 災 害 損 失	-		-		-	460	
そ の 他	-		2		2	2	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	4,696	27.8	1,667	13.5	3,028	2,933	11.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	827	4.9	29	0.2	798	94	0.4
法 人 税 等 調 整 額	-	-	7	0.1	7	7	0.0
少 数 株 主 利 益 ()	-	-	0	0.0	0	0	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	3,868	22.9	1,630	13.2	2,237	2,832	11.3

比較連結剰余金計算書

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (H17.4.1~H17.9.30)	前中間連結会計期間 (H16.4.1~H16.9.30)	比較増減	前連結会計年度 (H16.4.1~H17.3.31)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	8,013	9,126	1,113	9,126
資本剰余金減少高	(-)	(1,113)	(1,113)	(1,113)
その他資本剰余金取崩高	-	1,113	1,113	1,113
資本剰余金 中間期末(期末)残高	8,013	8,013	-	8,013
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	2,834	989	3,824	989
利益剰余金増加高	(3,868)	(2,784)	(1,084)	(3,985)
欠損金補填額	-	1,113	1,113	1,113
連結子会社 増加に伴う増加高	-	39	39	39
中間(当期)純利益	3,868	1,630	2,237	2,832
利益剰余金減少高	(263)	(4)	(258)	(160)
配 当 金	234	-	234	158
役 員 賞 与	29	-	29	-
連結子会社減少による 利益剰余金減少高	-	4	4	2
利 益 剰 余 金 中間期末(期末)残高	6,440	1,789	4,650	2,834

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間 (H17.4.1～H17.9.30)	前中間連結会計期間 (H16.4.1～H16.9.30)	前連結会計年度 (H16.4.1～H17.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	4,696	1,667	2,933
減価償却費	239	284	572
連結調整勘定償却額	-	37	130
投資有価証券評価損	-	-	44
たな卸資産除却損	-	-	97
地震災害損失	-	-	460
貸倒引当金の増減額(減少：)	0	150	143
退職給付引当金の増減額(減少：)	22	16	11
受取利息及び受取配当金	15	19	29
支払利息	0	0	0
投資有価証券売却益	54	-	-
有形固定資産売却益	2,429	-	2
有形固定資産除却損	337	0	4
売上債権の増減額(増加：)	2,780	317	180
たな卸資産の増減額(増加：)	1,675	499	675
仕入債務の増減額(減少：)	3,012	169	992
役員賞与の支払額	29	-	-
その他の	215	256	340
小計	1,494	2,029	4,295
利息及び配当金の受取額	15	19	29
利息の支払額	0	0	0
地震災害損失による支払額	103	-	166
法人税等の支払額	140	28	48
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,265	2,021	4,109
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	30	20	40
定期預金の払戻による収入	20	20	40
投資有価証券の取得による支出	59	2	4
投資有価証券の売却による収入	149	-	-
有形固定資産の取得による支出	1,755	152	194
有形固定資産の売却による収入	1,978	-	29
連結子会社株式追加取得による支出	-	2	2
非連結子会社への出資による支出	159	111	111
貸付けによる支出	64	-	52
貸付金の回収による収入	0	0	1
関連会社への出資による支出	-	-	209
その他の	1	7	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	76	275	558
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	631	986	1,478
配当金の支払額	234	-	158
財務活動によるキャッシュ・フロー	865	986	1,637
現金及び現金同等物の増加額	476	759	1,913
現金及び現金同等物期首残高	4,112	2,195	2,195
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	-	3	3
現金及び現金同等物中間(期末)残高	4,588	2,957	4,112

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 5社 (株)ツガミマシナリー (株)ツガミシマモト (株)ツガミツール
(株)ツガミプレシジョン (株)ツガミ総合サービス

非連結子会社 2社 ツガミ(タイ) 津上精密机床(浙江)有限公司

非連結子会社2社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 0社

持分法非適用会社 4社 持分法の範囲に係る重要性の原則を適用
(非連結子会社 2社を含む)

持分法適用外の非連結子会社（ツガミ（タイ）、津上精密机床(浙江)有限公司）及び関連会社（REMSALES LLC、(株)ファスナー工販）は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産 主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～38年

機械装置及び運搬具 10年

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(2,180百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する役員退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給限度額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結 会計期間末	前 連 結 会計年度末	前中間連結 会計期間末
1.有形固定資産の減価償却累計額	12,390百万円	13,547百万円	14,377百万円
2.輸出受取手形割引高	2,200百万円	1,520百万円	1,315百万円
3.受取手形裏書譲渡高	78百万円	47百万円	75百万円

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前 連 結 会計年度
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
給 料 諸 手 当	379百万円	373百万円	735百万円
貸倒引当金繰入額	0	4	10
賞与引当金繰入額	106	82	168
退職給付費用	41	61	118
役員退職慰労引当金繰入額	10	30	77
技 術 研 究 費	191	114	172
賃 借 料	67	65	130
保 険 料	63	69	131

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の(中間)期末残高と(中間)連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前 連 結 会計年度
現金及び預金勘定	4,638百万円	2,997百万円	4,152百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50	40	40
現金及び現金同等物	4,588	2,957	4,112

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

区 分	取得原価	中 間 連 結 貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	1,208	1,969	761
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
計	1,208	1,969	761

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

主 な 内 容	中 間 連 結 貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	62

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株 式	1,243	1,545	301
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
計	1,243	1,545	301

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について
44百万円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

主 な 内 容	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	62

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

1．その他有価証券で時価のあるもの

【単位：百万円】（百万円未満切捨）

区 分	取得原価	中 間 連 結 貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	1,285	1,313	28
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
計	1,285	1,313	28

2．時価評価されていない主な有価証券の内容

【単位：百万円】（百万円未満切捨）

主 な 内 容	中 間 連 結 貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	62

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント

当中間連結会計期間(平成17年4月1日~平成17年9月30日) 【単位:百万円】(百万円未満切捨)

	工作機械事業	専用機 その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,655	2,225	16,881	-	16,881
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	14,655	2,225	16,881	(-)	16,881
営業費用	11,969	1,928	13,897	321	14,219
営業利益	2,686	297	2,983	(321)	2,662

前中間連結会計期間(平成16年4月1日~平成16年9月30日) 【単位:百万円】(百万円未満切捨)

	工作機械事業	専用機 その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,319	2,077	12,396	-	12,396
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	10,319	2,077	12,396	(-)	12,396
営業費用	8,598	1,666	10,265	506	10,772
営業利益	1,720	410	2,130	(506)	1,623

前連結会計年度(平成16年4月1日~平成17年3月31日) 【単位:百万円】(百万円未満切捨)

	工作機械事業	専用機 その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,059	3,945	25,004	-	25,004
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	21,059	3,945	25,004	(-)	25,004
営業費用	17,623	3,209	20,833	847	21,680
営業利益	3,435	735	4,170	(847)	3,323

(注) 1. 事業区分は、製品の種類別区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) 工作機械事業..... CNC精密自動旋盤、CNC精密円筒研削盤、マシニングセンタ、
転造盤、ラップ盤

(2) 専用機その他の事業... 専用機、ゲージブロック、ロールダイス、ねじインサート

3. 当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去
又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は321百万円、506百万円及び847百万円であり、
その主なものは当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日) 【単位:百万円】(百万円未満切捨)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	5,534	1,229	264	-	7,027
連結売上高					16,881
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	32.8	7.3	1.6	-	41.6

前中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日) 【単位:百万円】(百万円未満切捨)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	2,983	941	377	-	4,302
連結売上高					12,396
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.1	7.6	3.0	-	34.7

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日) 【単位:百万円】(百万円未満切捨)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	5,769	1,944	875	-	8,589
連結売上高					25,004
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.1	7.8	3.5	-	34.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) ア ジ ア…台湾、タイ、香港、シンガポール、中国

(2) ア メ リ カ…アメリカ合衆国

(3) ヨーロッパ…ドイツ、スイス、イタリア

(4) その他の地域…ロシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

比較中間連結販売実績

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

事業の種類別		当中間連結会計期間 (H17.4.1～H17.9.30)		前中間連結会計期間 (H16.4.1～H16.9.30)		比較増減		前連結会計年度 (H16.4.1～H17.3.31)	
			%		%		%		%
工 作 機 械 事 業	自動旋盤	9,695	57.4	7,256	58.5	2,439	33.6	14,163	56.7
	研削盤	2,501	14.8	1,305	10.5	1,195	91.6	3,127	12.5
	マシニングセンタ	1,157	6.9	745	6.0	412	55.4	1,554	6.2
	転造盤・ラップ盤	623	3.7	645	5.2	21	3.4	1,379	5.5
	その他	677	4.0	366	3.0	310	84.7	835	3.3
	計	14,655	86.8	10,319	83.2	4,336	42.0	21,059	84.2
専用機その他の事業		2,225	13.2	2,077	16.8	148	7.2	3,945	15.8
合計		16,881	100.0	12,396	100.0	4,485	36.2	25,004	100.0
(うち輸出)		(7,027)	(41.6)	(4,302)	(34.7)	(2,725)	(63.4)	(8,589)	(34.4)